

# 消費税増税、社会保障改悪推進の 民・自・公3党の暴挙に抗議する

民主・自民・公明3党は、「社会保障・税一体改革」関連の消費税増税2法案、年金2法案、子育て3法案に関わる修正法案と「社会保障制度改革推進法案」を衆議院において強行可決しました。また、年金者にとって許せないのは、年金2法案という重要法案が起立採決という安易な扱いとされたことです。

3党は、100時間を越える審議を経たとしていますが、これらの法案は、密室談合を重ねて新たに作り上げたものであり改めて慎重な審議が必要です。数時間の審議での強行採決は、政党間の談合を国会審議の上に置くものであり、議会制民主主義を形骸化するものです。

特に「社会保障制度改革推進法案」(以下「改革推進法」という)は、突如として提案されたものです。審議抜きで採決など許されるものではありません。

同法案は、自己責任を強調し「受益と負担の均衡が取れた持続可能な」制度をうたっています。社会保障給付に必要な公費は、「消費税収を主要な財源とする」としているのは、貧しい受益者にも広く給付費を負担させることを予定したものです。法案は、日本国憲法が保障する社会保障の理念を真っ向から否定するものに他なりません。

同法案は、「社会保障制度改革国民会議」の設置を規定しています。「社会保障・税一体改革大綱」その他の既往の方針に関わらず、「改革推進法」の基本方針に従って審議するとしています。同会議は、3党による事実上の大連立によって今後の「社会保障制度改革」を推進することを宣言するものといわなければなりません。

これら3党による暴挙に対し強く抗議し、参議院での慎重審議と廃案を求めるものです。

2012年6月26日

全日本年金者組合  
中央執行委員長 篠塚多助